

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月3日

上場会社名 太洋工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦 TEL (073) 431-6311
 半期報告書提出予定日 平成19年9月13日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績(平成18年12月21日～平成19年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,895	△8.2	352	△38.1	339	△40.0	192	△40.7
18年6月中間期	3,154	9.0	570	9.1	565	8.5	324	9.5
18年12月期	6,316		1,017		1,007		571	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	32	95	32	77
18年6月中間期	55	65	55	26
18年12月期	97	89	97	23

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	6,245		4,001		64.0	683	71	
18年6月中間期	6,138		3,643		59.4	624	16	
18年12月期	6,225		3,888		62.5	665	53	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 3,999百万円 18年6月中間期 3,643百万円 18年12月期 3,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	418		△277		△50		303	
18年6月中間期	305		△59		△234		413	
18年12月期	553		△393		△351		212	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
18年12月期	円	銭	円	銭	円	銭
	0	00	15	00	15	00
19年12月期	0	00	—		15	00
19年12月期(予想)	—		15	00		

3. 19年12月期の連結業績予想(平成18年12月21日～平成19年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,335	0.3	826	△18.8	806	△19.9	454	△20.4	77	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 5,849,400株 18年6月中間期 5,837,400株 18年12月期 5,843,400株
- ② 期末自己株式数 19年6月中間期 一株 18年6月中間期 一株 18年12月期 一株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成18年12月21日～平成19年6月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	2,895	△8.2	349	△40.7	339	△42.3	191	△46.3
18年6月中間期	3,154	9.0	589	9.8	588	8.8	356	15.1
18年12月期	6,316		1,065		1,063		635	
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年6月中間期	32	79						
18年6月中間期	61	17						
18年12月期	108	97						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	5,883		3,868		65.8	661	41	
18年6月中間期	5,696		3,481		61.1	596	40	
18年12月期	5,860		3,759		64.2	643	35	

（参考）自己資本 19年6月中間期 3,868百万円 18年6月中間期 3,481百万円 18年12月期 3,759百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成18年12月21日～平成19年12月20日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,335	0.3	854	△19.8	843	△20.6	482	△24.1	82	29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、後記「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」（添付資料の4ページ）をご参照下さい。

当社は連結・個別に関する中間期・通期の業績予想の修正を行っております。通期の当該業績予想修正に関する事項については、平成19年7月27日公表の「平成19年12月期中間（連結・単独）業績予想との差異及び通期（連結・単独）業績予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成19年12月期の業績予想の1株当たり当期純利益の算出基準となった発行済株式総数は、新株予約権行使による46,200株増加を加味し5,857,611株としております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源の高騰や金利上昇等、市場の急変が経済を下押しするリスクは残るものの、新興・資源国向けを中心に輸出は底堅く、個人消費と設備投資も加速感に乏しいとはいえ増勢を保っており、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。当社グループが属するプリント基板業界においては、液晶・プラズマディスプレイ、デジタル・スチル・カメラ等のデジタル家電を中心に需要は堅調に推移いたしました。価格競争による製品価格の低下や原材料価格高騰により収益面では厳しい状況が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業において、フレキシブルプリント配線板（以下、「FPC」という。）メーカーからの受注は堅調に推移いたしました。FPCメーカーとの試作競合による最終製品メーカー（以下、「セットメーカー」という。）からの受注の減少や受注単価の下落により、電子基板等事業全体としての売上高は微減となりました。基板検査機事業においては、デジタル家電の需要が好調であることを背景に主要顧客である電子基板量産メーカーは積極的に設備投資を行っており、受注環境が比較的良好で引き合いはあったものの、利益率の高い製品の販売に特化したことから、受注までには至らず、売上高は減少いたしました。この結果、売上高2,895百万円（前年同期比8.2%減）となり、前中間連結会計期間に比べ259百万円の減収となりました。

損益については、売上高減少に伴う減益及び労務費・人件費の増加等により営業利益352百万円（同38.1%減）、経常利益339百万円（同40.0%減）、中間純利益192百万円（同40.7%減）となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板等事業)

セットメーカーに量産品を納入するFPCメーカーからの受注は、デジタル家電の需要が高水準であったことから好調に推移いたしました。当社グループ製品のユーザーである、最終製品を供給するセットメーカーからの受注は、操作しやすく多彩な機能を持つ一眼レフカメラの国内外市場が好調に拡大しており、新機種・新製品開発が積極的に行われたことから、一部のセットメーカーからは好調であったものの、FPCメーカーの試作営業との競合により全体としては減少いたしました。更に、民生機器の価格競争激化により受注単価が下落し、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う利益の減少、事業増強のための労務費の増加及び積極的な営業展開を行うための人員増強による人件費の増加等により減益となりました。

その結果、売上高2,436百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益695百万円（同11.8%減）となりました。

(基板検査機事業)

薄型テレビ等のデジタル家電の需要が好調に推移しており、主要顧客である電子基板量産メーカーは設備投資を積極的に行っております。しかしながら、外観検査機については、市場ニーズを捉えた製品をタイムリーに投入できなかったこと等から受注を確保できず、売上高が減少いたしました。また、通電検査機及び機能検査機については、海外の競合メーカーの市場への参入や利益率の高い製品の販売に特化したこと等により受注が減少し、売上高も減少いたしました。損益については、売上高材料費率の低下による増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少、多様化する顧客ニーズに対応した生産体制の構築による労務費の増加及び営業強化のための人員確保による人件費の増加等により営業損失となりました。

その結果、売上高279百万円（前年同期比52.0%減）、営業損失102百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

(鏡面研磨機事業)

当社グループの主力ユーザーである国内グラビア印刷業界においては依然厳しい状況が続いており、設備投資需要が低調であるため、顧客からの要望が多様化する中、生産性を考慮し顧客仕様に沿った製品を提供することで海外を含めた販売チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、ロール加工メーカー等への大型機の納入により販売が好調に推移いたしました。損益については、売上高増加に伴う利益の増加に加え、製造原価削減に努めたことにより売上高材料費率・外注費率が低下し、増益となりました。

その結果、売上高179百万円（前年同期比66.0%増）、営業利益15百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

② 当期の見通し

当期の見通しについては、液晶テレビやプラズマテレビ等のデジタル家電に対する世界的な需要拡大、携帯電話市場での地上波デジタル放送(ワンセグ)の受信機能を搭載した新機種・新製品の増加、デジタル・スチル・カメラ市場における一眼レフタイプの本格化による高基調の伸び及び自動車関連の市場拡大が見込まれ、プリント基板は今後も安定した需要が予想されております。このように当社グループを取り巻く受注環境は安定して推移するものと予想されますが、デジタル家電を中心にデジタル・スチル・カメラ等の価格競争激化による販売価格の低下や銅をはじめとする原材料価格の予想を上回る高騰もあり、収益面では引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の下、電子基板等事業においては、顧客ニーズに合った短納期での製造をはじめとしてワンストップサービス体制や、当社グループの回路形成技術を活かした積極的な営業展開を図ることにより収益の向上に努めてまいります。また、プローバーの製品ラインアップを充実し、販路拡大による受注を確保するとともに、その後の消耗品であるバンプFPCの継続納入に注力いたします。基板検査機事業においては、薄型テレビ等のデジタル家電の世界的な需要拡大により、主要顧客である電子基板量産メーカーは需要に対応するため国内外に大型生産拠点を立ち上げる等設備投資意欲が旺盛なことから、外観検査機に重点を置いた受注活動を行うとともに、海外進出の日系企業をターゲットに通電検査機の営業活動を展開し、多様化する顧客ニーズに対応した高付加価値製品の販売を強化することにより売上の増加と利益の確保に努めてまいります。

損益については、原油をはじめとする原材料の価格高騰による売上高材料費率の上昇並びに生産体制強化のための労務費及び営業力増強による人件費の増加等により前期と比較して減益を見込んでおります。

上記の状況を勘案し、平成19年7月27日公表の「平成19年12月期中間(連結・単独)業績予想との差異及び通期(連結・単独)業績予想修正に関するお知らせ」において、連結・個別に関する中間期・通期の業績予想の修正を行っており、平成19年12月期通期の連結業績予想については、売上高6,335百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益826百万円(同18.8%減)、経常利益806百万円(同19.9%減)、当期純利益454百万円(同20.4%減)を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

電子基板等事業においては、更なる売上拡大を図るために、回路設計からモジュール化及び部品調達までを行うことができる生産体制を構築し、既存顧客の受注拡大と新規顧客の受注獲得に傾注しております。

基板検査機事業においては、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により検査機へのニーズが複雑化しており、その市場ニーズに対応するためにFPCの製造技術を活かしたシート型基板に対応した通電検査機を開発し市場投入いたしました。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループが目標とする経営指標については、中長期的に売上高経常利益率20%の水準を達成することとしておりますが、多様化する顧客ニーズに対応した生産体制の構築による売上高労務費率の上昇や営業強化のための人員確保による人件費の増加等による売上高販管費率の上昇により当中間連結会計期間における売上高経常利益率は、11.7%となりました。また、総資産当期純利益率(ROA)は、3.1%、自己資本当期純利益率(ROE)は、4.9%となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

流動資産は、2,956百万円(前年同期比14.3%減)となりました。これは主に、売上高の減少及び有形固定資産の取得に伴い売上債権並びに現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、3,289百万円(同22.3%増)となりました。これは主に、設備投資により有形固定資産が増加したこと及び長期性預金が増加したことによるものであります。

流動負債は、1,718百万円(同10.3%減)となりました。これは主に、売上高の減少に伴い仕入債務が減少したこと及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、526百万円(同9.0%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済を進めたことによるものであります。

純資産の部は、4,001百万円(同9.8%増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度の法人税等の支払い、仕入債務の減少等により減少した一方、税金等調整前中間純利益333百万円に加え、売上債権の回収による売上債権の減少、減価償却費等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は418百万円となりました。また、投資活動に使用した資金が277百万円、財務活動に使用した資金が50百万円となり、その結果、資金は前中間連結会計期間末に比べ109百万円減少し、当中間連結会計期間末には303百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、418百万円（前年同期比37.1%増）となりました。これは主として、前連結会計年度の法人税等の支払い290百万円、仕入債務の減少98百万円等により資金が減少した一方、税金等調整前中間純利益333百万円に加え、売上債権の回収による売上債権の減少267百万円、減価償却費98百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、277百万円（前年同期比362.6%増）となりました。これは主として、土地の取得等有形固定資産の取得に286百万円使用したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50百万円（前年同期比78.6%減）となりました。これは主として、短期借入金により資金調達を行う一方、配当金の支払い及び長期借入金を返済したことによるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率 (%)	16.6	46.5	58.6	62.5	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	176.2	159.1	106.1	93.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	2.7	2.4	1.7	1.3	1.8
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	11.7	12.1	20.5	33.2	46.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益配分については、内部留保の充実に留意しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、株主を重視した経営を一層推進することを目的として、当社グループ従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるために、ストックオプション制度を導入しており、事業展開上極めて重要である優秀な人材を確保するためにも積極的に活用していきたいと考えております。

当中間連結会計期間末における中間配当金及び当連結会計年度末における期末配当金については、平成19年2月5日発表の「平成18年12月期個別財務諸表の概要」からの変更はなく、日頃の株主各位のご支援とご期待にお応えし、配当性向等を勘案の上、積極的に利益還元を行うべく、当連結会計年度末にかかる剰余金の配当案においては、前連結会計年度と同様に1株当たり15円の配当を行う予定であります。

内部留保金については、新技術開発のための研究投資への活用の他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強、生産効率向上の設備資金として効率的な活用を考えております。

なお、会社法の施行に伴い、配当の回数制限が撤廃されましたが、現在のところ配当実施方針に関する特段の変更は予定しておりません。

(4) 事業等のリスク

平成18年12月期決算短信（平成19年2月5日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taiyo-xelcom.co.jp/ir/library/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（太洋工業(株)）及び連結子会社2社（(株)ミラック及びTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.）により構成されており、電子基板等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロール彫刻及びめっき加工の技術を電気カミソリ外刃・FPC等の製造技術に応用したことから始まっております。

(2) 当社グループの事業概要

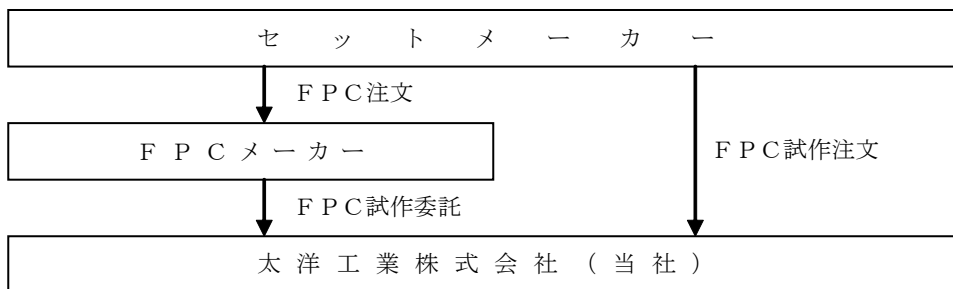
① 電子基板等事業

当社グループは、FPCの製造において、試作に特化しております。FPCはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッドプリント配線板（以下、「リジッド板」という。）が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタル・スチル・カメラ等があります。

また、試作に特化することにより、リジッド板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また、当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現しており、ユーザーの短納期ニーズに応えております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5μm/5μm（10μmピッチ）を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応えております。

他に当社グループは、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。

[事業系統図]

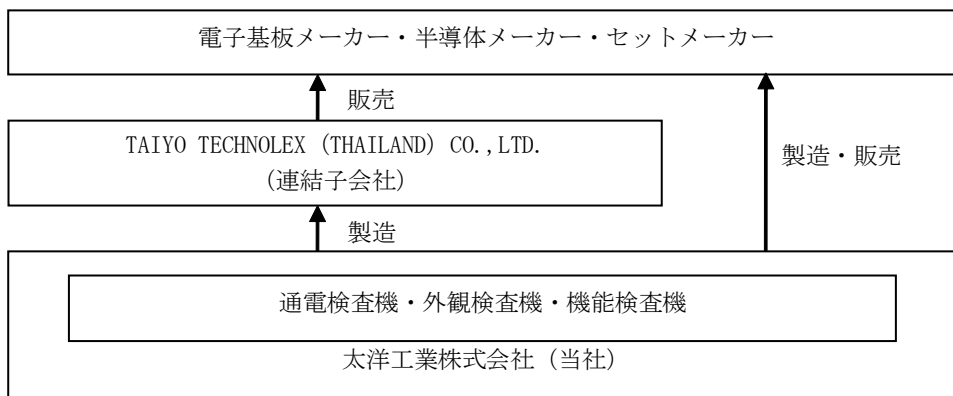


② 基板検査機事業

当社グループは、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機、外観からパターンの欠損・めっきの変色・表面の傷等を補足的に検査する外観検査機、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.においては、タイ王国及び周辺諸国において当社グループで製造した基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。

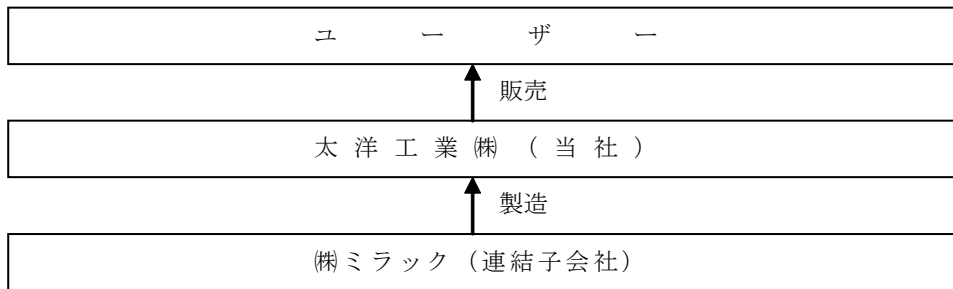
[事業系統図]



③ 鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロールなどの表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の㈱ミラックにて製造し、当社にて販売しております。

[事業系統図]



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ミラック	和歌山県和歌山市	20,000 千円	鏡面研磨機事業	100.0	当社が販売する鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 土地賃借・事務所賃貸・事務受託
TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	2,000 千バーツ	基板検査機事業	49.0	当社が製造する基板検査機の販売及びサービス・サポートを行っております。 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ㈱ミラックは特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記各項目については平成18年12月期決算短信（平成19年2月5日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taiyo-xelcom.co.jp/ir/library/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	1,170,898		954,094		△216,803	874,100		
2. 受取手形及び 売掛金		1,383,918		1,139,669		△244,248	1,407,648		
3. たな卸資産		767,057		730,671		△36,386	690,005		
4. 繰延税金資産		106,287		108,755		2,467	117,818		
5. その他		21,111		23,668		2,557	33,248		
流動資産合計		3,449,273	56.2	2,956,859	47.3	△492,414	3,122,822	50.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※2	660,366		698,436		38,069	724,152		
(2) 機械装置及 び運搬具		304,512		333,376		28,863	362,946		
(3) 土地	※2	863,632		1,016,151		152,519	864,343		
(4) その他		29,287	1,857,799	113,660	2,161,625	84,373	33,584	1,985,027	
2. 無形固定資産			60,678		55,227	△5,451		62,376	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券	※2	308,502		299,391		△9,110	297,808		
(2) 長期性預金		—		300,000		300,000	300,000		
(3) 保険積立金		317,182		321,887		4,704	319,974		
(4) 繰延税金資 産		72,531		79,112		6,580	67,941		
(5) その他		87,967		89,189		1,222	78,934		
貸倒引当金		△15,186	770,997	△17,329	1,072,250	△2,143	△9,099	1,055,559	
固定資産合計			2,689,475	43.8	3,289,103	52.7	599,628	3,102,963	49.8
資産合計			6,138,748	100.0	6,245,963	100.0	107,214	6,225,785	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月20日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		619,960		453,320		△166,639	588,119		
2. 短期借入金	※2,5	524,808		597,797		72,989	466,797		
3. 未払法人税等		269,969		161,576		△108,392	306,105		
4. 賞与引当金		23,100		24,174		1,074	21,055		
5. 製品保証引当 金		17,242		11,641		△5,600	12,621		
6. その他		461,720		470,085		8,365	339,581		
流動負債合計		1,916,799	31.2	1,718,594	27.5	△198,205	1,734,278	27.8	
II 固定負債									
1. 社債		100,000		100,000		—	100,000		
2. 長期借入金	※2	152,602		73,308		△79,294	131,706		
3. 長期未払金		117,126		134,838		17,712	169,301		
4. 退職給付引当 金		110,960		116,302		5,342	99,323		
5. 役員退職慰勞 引当金		97,789		101,701		3,911	102,226		
固定負債合計		578,478	9.4	526,150	8.4	△52,327	602,556	9.7	
負債合計		2,495,278	40.6	2,244,745	35.9	△250,532	2,336,835	37.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		789,890	12.9	793,094	12.7	3,204	791,492	12.7	
2. 資本剰余金		913,190	14.9	916,394	14.7	3,204	914,792	14.7	
3. 利益剰余金		1,920,691	31.3	2,272,358	36.4	351,666	2,167,360	34.8	
株主資本合計		3,623,773	59.1	3,981,848	63.8	358,074	3,873,646	62.2	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		19,696	0.3	17,499	0.3	△2,197	15,304	0.3	
2. 為替換算調整 勘定		—	—	△62	△0.0	△62	—	—	
評価・換算差額 等合計		19,696	0.3	17,437	0.3	△2,259	15,304	0.3	
III 少数株主持分									
少数株主持分		—	—	1,932	0.0	1,932	—	—	
純資産合計		3,643,470	59.4	4,001,217	64.1	357,747	3,888,950	62.5	
負債純資産合計		6,138,748	100.0	6,245,963	100.0	107,214	6,225,785	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,154,517	100.0		2,895,495	100.0	△259,022		6,316,727	100.0
II 売上原価			2,061,301	65.3		1,910,154	66.0	△151,146		4,218,315	66.8
売上総利益			1,093,215	34.7		985,340	34.0	△107,875		2,098,411	33.2
III 販売費及び一般 管理費	※1		522,854	16.6		632,549	21.8	109,694		1,081,117	17.1
営業利益			570,361	18.1		352,791	12.2	△217,570		1,017,293	16.1
IV 営業外収益											
1. 受取利息		53			3,771			3,717	1,880		
2. 受取配当金		195			1,696			1,501	2,372		
3. 仕入割引		4,423			1,707			△2,716	8,449		
4. 廃材売却益		3,271			4,584			1,312	7,855		
5. その他		3,365	11,309	0.3	4,179	15,939	0.5	814	5,770	26,328	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		8,659			8,700			40	16,861		
2. 債権売却損		4,914			8,295			3,381	11,017		
3. 貸倒引当金繰 入額		—			8,230			8,230	—		
4. その他		2,885	16,460	0.5	4,491	29,718	1.0	1,605	8,315	36,195	0.6
経常利益			565,210	17.9		339,012	11.7	△226,198		1,007,427	15.9
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益		—			—			—	3,427		
2. 投資有価証券 売却益		23,192			—			△23,192	23,747		
3. 製品保証引当 金戻入益		—			—			—	7,739		
4. 貸倒引当金戻 入益		—	23,192	0.8	—	—	—	—	417	35,332	0.6
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※2	209			4,559			4,350	11,339		
2. 投資有価証券 評価損		97			1,327			1,230	5,268		
3. 会員権売却損		2,884	3,191	0.1	—	5,886	0.2	△2,884	2,884	19,492	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			585,212	18.6		333,125	11.5	△252,087		1,023,266	16.2
法人税、住民 税及び事業税		260,112			145,837			△114,274	455,461		
法人税等調整 額		464	260,577	8.3	△3,594	142,242	4.9	△4,059	△3,498	451,962	7.2
少数株主利益 又は少数株主 損失(△)			—	—		△1,766	△0.0	△1,766		—	—
中間(当期) 純利益			324,635	10.3		192,649	6.6	△131,986		571,304	9.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高 (千円)	788,048	911,348	1,683,513	3,382,910	88,280	88,280	3,471,191
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	1,842	1,842		3,684			3,684
剰余金の配当			△87,457	△87,457			△87,457
中間純利益			324,635	324,635			324,635
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					△68,583	△68,583	△68,583
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,842	1,842	237,177	240,862	△68,583	△68,583	172,279
平成18年6月20日残高 (千円)	789,890	913,190	1,920,691	3,623,773	19,696	19,696	3,643,470

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	—	15,304	—	3,888,950
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	1,602	1,602		3,204					3,204
剰余金の配当			△87,651	△87,651					△87,651
中間純利益			192,649	192,649					192,649
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					2,194	△62	2,132	1,932	4,065
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,602	1,602	104,998	108,202	2,194	△62	2,132	1,932	112,267
平成19年6月20日残高 (千円)	793,094	916,394	2,272,358	3,981,848	17,499	△62	17,437	1,932	4,001,217

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成17年12月21日至平成18年12月20日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高 (千円)	788,048	911,348	1,683,513	3,382,910	88,280	88,280	3,471,191
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	3,444	3,444		6,888			6,888
剰余金の配当			△87,457	△87,457			△87,457
当期純利益			571,304	571,304			571,304
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					△72,975	△72,975	△72,975
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,444	3,444	483,846	490,735	△72,975	△72,975	417,759
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	2,167,360	3,873,646	15,304	15,304	3,888,950

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		585,212	333,125	△252,087	1,023,266
減価償却費		89,560	98,063	8,503	193,521
退職給付引当金の増 減額 (△は減少)		10,399	16,979	6,580	△1,238
役員退職慰労引当金 の増減額 (△は減 少)		4,436	△525	△4,962	8,873
製品保証引当金の増 減額 (△は減少)		5,642	△979	△6,621	1,021
賞与引当金の増減額 (△は減少)		6,083	3,119	△2,964	4,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,104	8,230	9,334	△7,191
受取利息及び受取配 当金		△249	△5,468	△5,218	△4,253
支払利息		8,659	8,700	40	16,861
投資有価証券売却益		△23,192	—	23,192	△23,747
固定資産除却損		209	4,559	4,350	11,339
売上債権の増減額 (△は増加)		△112,341	267,979	380,321	△136,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△167,168	△40,665	126,502	△90,116
仕入債務の増減額 (△は減少)		20,323	△98,152	△118,476	△48,163
保険積立金の増減額 (△は増加)		△3,811	△1,912	1,899	△6,604
その他		134,689	119,565	△15,124	33,930
小計		557,348	712,620	155,271	975,467
利息及び配当金の受 取額		249	5,468	5,218	4,253
利息の支払額		△8,503	△8,982	△479	△16,653
法人税等の支払額		△243,734	△290,366	△46,631	△409,495
営業活動による キャッシュ・フロー		305,360	418,739	113,378	553,571

		前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額 (△は増加)		△18,633	11,359	29,993	△223,175
有形固定資産の取得 による支出		△33,347	△286,783	△253,435	△155,996
無形固定資産の取得 による支出		△16,320	△1,060	15,260	△26,773
投資有価証券の取得 による支出		△25,435	△2,490	22,944	△28,259
投資有価証券の売却 による収入		35,420	1,800	△33,620	36,246
その他		△1,588	50	1,638	4,911
投資活動による キャッシュ・フロー		△59,904	△277,123	△217,219	△393,046
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減 額 (△は減少)		△80,000	146,000	226,000	△86,000
長期借入れによる収入		50,000	—	△50,000	100,000
長期借入金の返済に よる支出		△175,624	△73,398	102,226	△298,531
社債の発行による収入		100,000	—	△100,000	100,000
長期未払金の支払い による支出		△45,213	△42,053	3,159	△85,917
少数株主からの払込 による収入		—	3,763	3,763	—
株式の発行による収入		3,684	3,204	△480	6,888
親会社による配当金の 支払額		△87,457	△87,651	△193	△87,457
財務活動による キャッシュ・フロー		△234,610	△50,134	184,475	△351,017
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	△126	△126	—
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少額)		10,846	91,354	80,507	△190,493
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		402,873	212,380	△190,493	402,873
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	413,719	303,734	△109,985	212,380

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は(株)ミラック1社のみであり、連結の範囲に含めております。	子会社は全て連結の範囲に含めております。 当該子会社は、(株)ミラック、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の2社であります。 なお、当中間連結会計期間においてTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. を新規設立により連結の範囲に含めております。	当社の子会社は(株)ミラック1社のみであり、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ. デリバティブ 時価法によっております。 ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 …個別法に基づく原価法によっております。 その他 …総平均法に基づく原価法によっております。 原材料 総平均法に基づく原価法によっております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 時価法によっております。 ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当社及び国内連結子会社において平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,643,470千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,888,950千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」の金額は1,537千円です。</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「廃材売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「廃材売却益」の金額は1,229千円です。</p>	<p>—————</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日)	前連結会計年度 (平成18年12月20日)																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,887,606千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>326,655千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>94,444千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>83,937千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>11,460千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>516,497千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>374,808千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>152,602千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>527,410千円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 受取手形割引高 161,120千円</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>140,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,360,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	326,655千円	建物及び構築物	94,444千円	土地	83,937千円	投資有価証券	11,460千円	計	516,497千円	短期借入金	374,808千円	長期借入金	152,602千円	計	527,410千円	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	140,000千円	差引額	1,360,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,799,302千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額720千パーツの保証を行っております。</p> <p>4 受取手形割引高 303,024千円</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>190,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,310,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	190,000千円	差引額	1,310,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,725,406千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 受取手形割引高 173,008千円</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>140,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,360,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	140,000千円	差引額	1,360,000千円
現金及び預金	326,655千円																																			
建物及び構築物	94,444千円																																			
土地	83,937千円																																			
投資有価証券	11,460千円																																			
計	516,497千円																																			
短期借入金	374,808千円																																			
長期借入金	152,602千円																																			
計	527,410千円																																			
当座貸越極度額	1,500,000千円																																			
借入実行残高	140,000千円																																			
差引額	1,360,000千円																																			
当座貸越極度額	1,500,000千円																																			
借入実行残高	190,000千円																																			
差引額	1,310,000千円																																			
当座貸越極度額	1,500,000千円																																			
借入実行残高	140,000千円																																			
差引額	1,360,000千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>58,944千円</td></tr> <tr><td>職員給与</td><td>171,051千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,436千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,430千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,143千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>9,200千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>179千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>209千円</td></tr> </table>	役員報酬	58,944千円	職員給与	171,051千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,436千円	退職給付費用	11,430千円	賞与引当金繰入額	7,143千円	製品保証引当金繰入額	9,200千円	機械装置及び運搬具	179千円	その他	30千円	計	209千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>63,010千円</td></tr> <tr><td>職員給与</td><td>202,313千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,601千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,175千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,987千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>3,100千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,525千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,559千円</td></tr> </table>	役員報酬	63,010千円	職員給与	202,313千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,601千円	退職給付費用	15,175千円	賞与引当金繰入額	7,987千円	製品保証引当金繰入額	3,100千円	機械装置及び運搬具	3,034千円	その他	1,525千円	計	4,559千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>121,459千円</td></tr> <tr><td>職員給与</td><td>346,271千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,873千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,936千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,919千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>12,621千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>102千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10,655千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>581千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,339千円</td></tr> </table>	役員報酬	121,459千円	職員給与	346,271千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,873千円	退職給付費用	16,936千円	賞与引当金繰入額	6,919千円	製品保証引当金繰入額	12,621千円	建物及び構築物	102千円	機械装置及び運搬具	10,655千円	その他	581千円	計	11,339千円
役員報酬	58,944千円																																																									
職員給与	171,051千円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	4,436千円																																																									
退職給付費用	11,430千円																																																									
賞与引当金繰入額	7,143千円																																																									
製品保証引当金繰入額	9,200千円																																																									
機械装置及び運搬具	179千円																																																									
その他	30千円																																																									
計	209千円																																																									
役員報酬	63,010千円																																																									
職員給与	202,313千円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	4,601千円																																																									
退職給付費用	15,175千円																																																									
賞与引当金繰入額	7,987千円																																																									
製品保証引当金繰入額	3,100千円																																																									
機械装置及び運搬具	3,034千円																																																									
その他	1,525千円																																																									
計	4,559千円																																																									
役員報酬	121,459千円																																																									
職員給与	346,271千円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	8,873千円																																																									
退職給付費用	16,936千円																																																									
賞与引当金繰入額	6,919千円																																																									
製品保証引当金繰入額	12,621千円																																																									
建物及び構築物	102千円																																																									
機械装置及び運搬具	10,655千円																																																									
その他	581千円																																																									
計	11,339千円																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,830,500	6,900	—	5,837,400
合計	5,830,500	6,900	—	5,837,400

(注) 普通株式の発行済総数の増加6,900株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加6,900株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月16日 定時株主総会	普通株式	87,457	15.00	平成17年12月20日	平成18年3月17日

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,843,400	6,000	—	5,849,400
合計	5,843,400	6,000	—	5,849,400

(注) 普通株式の発行済総数の増加6,000株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加6,000株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	87,651	15.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,830,500	12,900	—	5,843,400
合計	5,830,500	12,900	—	5,843,400

(注) 普通株式の発行済総数の増加12,900株は、新株予約権の権利行使による新株発行による増加12,900株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月16日 定時株主総会	普通株式	87,457	15.00	平成17年12月20日	平成18年3月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,170,898千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △757,178千円	現金及び預金勘定 954,094千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △650,360千円	現金及び預金勘定 874,100千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △661,720千円
現金及び現金同等物 413,719千円	現金及び現金同等物 303,734千円	現金及び現金同等物 212,380千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">81,957</td> <td style="text-align: right;">158,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,332</td> <td style="text-align: right;">37,171</td> <td style="text-align: right;">46,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">323,379</td> <td style="text-align: right;">119,128</td> <td style="text-align: right;">204,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,873千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">209,384千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,562千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	240,047	81,957	158,090	その他	83,332	37,171	46,160	合計	323,379	119,128	204,251	1年内	64,510千円	1年超	144,873千円	合計	209,384千円	支払リース料	35,194千円	減価償却費相当額	32,562千円	支払利息相当額	3,450千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">248,047</td> <td style="text-align: right;">128,774</td> <td style="text-align: right;">119,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,332</td> <td style="text-align: right;">53,339</td> <td style="text-align: right;">29,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">331,379</td> <td style="text-align: right;">182,114</td> <td style="text-align: right;">149,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,642千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">154,620千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,605千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	248,047	128,774	119,272	その他	83,332	53,339	29,992	合計	331,379	182,114	149,265	1年内	65,978千円	1年超	88,642千円	合計	154,620千円	支払リース料	35,838千円	減価償却費相当額	33,137千円	支払利息相当額	2,605千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">105,961</td> <td style="text-align: right;">134,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,082</td> <td style="text-align: right;">48,996</td> <td style="text-align: right;">40,085</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">329,129</td> <td style="text-align: right;">154,958</td> <td style="text-align: right;">174,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,849千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">179,704千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,056千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	240,047	105,961	134,086	その他	89,082	48,996	40,085	合計	329,129	154,958	174,171	1年内	65,855千円	1年超	113,849千円	合計	179,704千円	支払リース料	60,049千円	減価償却費相当額	55,817千円	支払利息相当額	5,056千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	240,047	81,957	158,090																																																																																			
その他	83,332	37,171	46,160																																																																																			
合計	323,379	119,128	204,251																																																																																			
1年内	64,510千円																																																																																					
1年超	144,873千円																																																																																					
合計	209,384千円																																																																																					
支払リース料	35,194千円																																																																																					
減価償却費相当額	32,562千円																																																																																					
支払利息相当額	3,450千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	248,047	128,774	119,272																																																																																			
その他	83,332	53,339	29,992																																																																																			
合計	331,379	182,114	149,265																																																																																			
1年内	65,978千円																																																																																					
1年超	88,642千円																																																																																					
合計	154,620千円																																																																																					
支払リース料	35,838千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,137千円																																																																																					
支払利息相当額	2,605千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	240,047	105,961	134,086																																																																																			
その他	89,082	48,996	40,085																																																																																			
合計	329,129	154,958	174,171																																																																																			
1年内	65,855千円																																																																																					
1年超	113,849千円																																																																																					
合計	179,704千円																																																																																					
支払リース料	60,049千円																																																																																					
減価償却費相当額	55,817千円																																																																																					
支払利息相当額	5,056千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	153,123	186,221	33,098
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	153,123	186,221	33,098

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,381
非上場外国株式	1,300
投資事業有限責任組合出資	99,598

当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	150,767	180,543	29,775
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	150,767	180,543	29,775

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,381
非上場外国株式	1,421
投資事業有限責任組合出資	96,045

前連結会計年度 (平成18年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	150,504	176,202	25,698
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	150,504	176,202	25,698

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,381
非上場外国株式	1,330
投資事業有限責任組合出資	98,893

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引			
	変動受取固定支払	20,000	△81	△81
合計		20,000	△81	△81

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月20日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成18年12月20日現在)

期末残高が無いため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,464,019	582,600	107,897	3,154,517	—	3,154,517
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,225	—	—	8,225	(8,225)	—
計	2,472,244	582,600	107,897	3,162,742	(8,225)	3,154,517
営業費用	1,683,169	563,706	122,459	2,369,335	214,820	2,584,155
営業利益又は営業損失 (△)	789,075	18,893	△14,562	793,406	(223,045)	570,361

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は224,845千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,436,661	279,774	179,058	2,895,495	—	2,895,495
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,126	—	2,126	(2,126)	—
計	2,436,661	281,900	179,058	2,897,621	(2,126)	2,895,495
営業費用	1,740,958	383,978	163,889	2,288,825	253,878	2,542,704
営業利益又は営業損失 (△)	695,703	△102,077	15,169	608,795	(256,004)	352,791

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は257,804千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,823,922	1,168,891	323,913	6,316,727	—	6,316,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,512	—	—	21,512	(21,512)	—
計	4,845,435	1,168,891	323,913	6,338,239	(21,512)	6,316,727
営業費用	3,403,917	1,113,114	356,781	4,873,813	425,619	5,299,433
営業利益又は営業損失(△)	1,441,517	55,777	△32,868	1,464,426	(447,132)	1,017,293

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は450,732千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
1株当たり純資産額	624.16円	1株当たり純資産額	683.71円	1株当たり純資産額	665.53円
1株当たり中間純利益	55.65円	1株当たり中間純利益	32.95円	1株当たり当期純利益	97.89円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	55.26円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	32.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.23円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
中間(当期)純利益(千円)	324,635	192,649	571,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	324,635	192,649	571,304
期中平均株式数(株)	5,833,493	5,847,336	5,836,337
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	41,747	31,107	39,281
(うち新株予約権)	(41,747)	(31,107)	(39,281)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間会計期間末 (平成19年6月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	976,330		801,506		△174,824	706,654			
2. 受取手形		361,103		117,303		△243,799	368,082			
3. 売掛金		1,022,815		1,022,365		△449	1,039,566			
4. たな卸資産		622,428		611,339		△11,088	592,655			
5. 繰延税金資産		106,375		108,755		2,380	117,818			
6. その他		17,278		21,022		3,744	30,442			
流動資産合計		3,106,331	54.5	2,682,293	45.6	△424,038	2,855,219		48.7	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※2	577,563		625,614		48,050	647,082			
(2) 機械及び装置		294,016		324,237		30,221	353,092			
(3) 土地	※2	718,037		870,557		152,519	718,748			
(4) その他		101,613		168,951		67,338	100,470			
有形固定資産合計		1,691,230		1,989,361		298,130	1,819,394			
2. 無形固定資産		60,154		54,865		△5,289	61,932			
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	308,502		299,391		△9,110	297,808			
(2) 関係会社株式		112,813		116,430		3,616	112,813			
(3) 長期性預金		—		300,000		300,000	300,000			
(4) 保険積立金		283,300		286,327		3,027	285,735			
(5) 繰延税金資産		72,531		79,112		6,580	67,941			
(6) その他		76,820		93,393		16,572	68,412			
貸倒引当金		△15,186		△17,329		△2,143	△9,099			
投資その他の資産合計		838,782		1,157,324		318,542	1,123,612			
固定資産合計		2,590,168	45.5	3,201,550	54.4	611,382	3,004,939		51.3	
資産合計		5,696,499	100.0	5,883,844	100.0	187,344	5,860,159		100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月20日)		当中間会計期間末 (平成19年6月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月20日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		405,508		223,538		△181,970	397,038			
2. 買掛金		235,125		307,842		72,716	246,470			
3. 短期借入金	※2.5	191,001		331,001		140,000	185,001			
4. 一年以内返済 予定の長期借 入金	※2	183,807		116,796		△67,011	131,796			
5. 未払金		114,654		112,236		△2,417	119,924			
6. 未払費用		182,916		204,003		21,087	122,517			
7. 未払法人税等		269,868		161,486		△108,382	305,925			
8. 賞与引当金		22,000		22,855		855	20,000			
9. 製品保証引当 金		17,242		11,641		△5,600	12,621			
10. その他	※6	123,033		106,587		△16,445	64,627			
流動負債合計		1,745,156	30.6	1,597,988	27.1	△147,168	1,605,922		27.4	
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2	152,602		73,308		△79,294	131,706			
2. 長期未払金		117,126		134,838		17,712	169,301			
3. 退職給付引当 金		102,392		107,146		4,754	91,624			
4. 役員退職慰勞 引当金		97,789		101,701		3,911	102,226			
固定負債合計		469,910	8.3	416,994	7.1	△52,915	494,858		8.4	
負債合計		2,215,066	38.9	2,014,982	34.2	△200,084	2,100,780		35.8	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		789,890	13.9	793,094	13.5	3,204	791,492		13.5	
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		913,190		916,394		3,204	914,792			
資本剰余金合 計		913,190	16.0	916,394	15.6	3,204	914,792		15.6	
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		10,412		10,412		—	10,412			
(2) その他利益 剰余金										
繰越利益 剰余金		1,748,241		2,131,460		383,218	2,027,376			
利益剰余金合 計		1,758,654	30.9	2,141,872	36.4	383,218	2,037,789		34.8	
株主資本合計		3,461,736	60.8	3,851,362	65.5	389,626	3,744,074		63.9	
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		19,696	0.3	17,499	0.3	△2,197	15,304		0.3	
評価・換算差額 等合計		19,696	0.3	17,499	0.3	△2,197	15,304		0.3	
純資産合計		3,481,432	61.1	3,868,861	65.8	387,428	3,759,379		64.2	
負債純資産合計		5,696,499	100.0	5,883,844	100.0	187,344	5,860,159		100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,154,517	100.0		2,895,495	100.0	△259,022		6,316,727	100.0
II 売上原価			2,082,705	66.0		1,960,112	67.7	△122,592		4,258,615	67.4
売上総利益			1,071,812	34.0		935,382	32.3	△136,429		2,058,111	32.6
III 販売費及び一般 管理費			482,298	15.3		585,775	20.2	103,476		992,694	15.7
営業利益			589,513	18.7		349,607	12.1	△239,906		1,065,417	16.9
IV 営業外収益	※1		11,737	0.4		16,697	0.5	4,960		27,842	0.4
V 営業外費用	※2		12,681	0.4		26,544	0.9	13,862		30,067	0.5
経常利益			588,569	18.7		339,760	11.7	△248,809		1,063,192	16.8
VI 特別利益	※3		23,192	0.7		—	—	△23,192		35,332	0.6
VII 特別損失	※4		3,191	0.1		5,886	0.2	2,695		19,431	0.3
税引前中間(当 期)純利益			608,571	19.3		333,873	11.5	△274,697		1,079,093	17.1
法人税、住民 税及び事業税		260,022			145,733		△114,288	455,286			
法人税等調整 額		△8,286	251,736	8.0	△3,594	142,138	4.9	4,691	△12,162	443,123	7.0
中間(当期) 純利益			356,835	11.3		191,734	6.6	△165,100		635,969	10.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成17年12月20日残高 (千円)	788,048	911,348	911,348	10,412	1,478,864	1,489,276	3,188,673	88,280	88,280	3,276,953
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,842	1,842	1,842				3,684			3,684
剰余金の配当					△87,457	△87,457	△87,457			△87,457
中間純利益					356,835	356,835	356,835			356,835
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)								△68,583	△68,583	△68,583
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	1,842	1,842	1,842		269,377	269,377	273,062	△68,583	△68,583	204,479
平成18年6月20日残高 (千円)	789,890	913,190	913,190	10,412	1,748,241	1,758,654	3,461,736	19,696	19,696	3,481,432

当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,602	1,602	1,602				3,204			3,204
剰余金の配当					△87,651	△87,651	△87,651			△87,651
中間純利益					191,734	191,734	191,734			191,734
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額 (純額)								2,194	2,194	2,194
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	1,602	1,602	1,602		104,083	104,083	107,287	2,194	2,194	109,482
平成19年6月20日残高 (千円)	793,094	916,394	916,394	10,412	2,131,460	2,141,872	3,851,362	17,499	17,499	3,868,861

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成17年12月21日至平成18年12月20日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成17年12月20日残高 (千円)	788,048	911,348	911,348	10,412	1,478,864	1,489,276	3,188,673	88,280	88,280	3,276,953
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,444	3,444	3,444				6,888			6,888
剰余金の配当					△87,457	△87,457	△87,457			△87,457
当期純利益					635,969	635,969	635,969			635,969
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△72,975	△72,975	△72,975
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,444	3,444	3,444	—	548,512	548,512	555,400	△72,975	△72,975	482,425
平成18年12月20日残高 (千円)	791,492	914,792	914,792	10,412	2,027,376	2,037,789	3,744,074	15,304	15,304	3,759,379

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 基板検査機 …個別法に基づく原価法によっております。 その他 …総平均法に基づく原価法によっております。 原材料 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 5～11年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充 てるため、支給見込額に基づき計 上しております。 (3) 製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の 支出に備えるため、過去の支出割 合に基づく必要額を計上しており ます。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため に、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上して おります。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、 内規に基づく中間会計期間末支 給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため に、当期末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、 内規に基づく期末支給額を計上 しております。
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末 日の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理して おります。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の 直物為替相場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処理してあり ます。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	—	—	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっ ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収 支改善のため、対象債務の範囲内 でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,481,432千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,759,379千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月20日)	当中間会計期間末 (平成19年6月20日)	前事業年度末 (平成18年12月20日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,794,471千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>314,655千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>94,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,937千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>504,497千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>191,001千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>183,807千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>152,602千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527,410千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 受取手形割引高 161,120千円</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,360,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	314,655千円	建物	94,444千円	土地	83,937千円	投資有価証券	11,460千円	計	504,497千円	短期借入金	191,001千円	一年以内返済予定長期借入金	183,807千円	長期借入金	152,602千円	計	527,410千円	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	140,000千円	差引額	1,360,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,703,952千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO., LTD. の出資額720千パーツの保証を行っております。</p> <p>4 受取手形割引高 303,024千円</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,310,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	190,000千円	差引額	1,310,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,388千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 受取手形割引高 173,008千円</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>140,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,360,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 _____</p>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	140,000千円	差引額	1,360,000千円
現金及び預金	314,655千円																																					
建物	94,444千円																																					
土地	83,937千円																																					
投資有価証券	11,460千円																																					
計	504,497千円																																					
短期借入金	191,001千円																																					
一年以内返済予定長期借入金	183,807千円																																					
長期借入金	152,602千円																																					
計	527,410千円																																					
当座貸越極度額	1,500,000千円																																					
借入実行残高	140,000千円																																					
差引額	1,360,000千円																																					
当座貸越極度額	1,500,000千円																																					
借入実行残高	190,000千円																																					
差引額	1,310,000千円																																					
当座貸越極度額	1,500,000千円																																					
借入実行残高	140,000千円																																					
差引額	1,360,000千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 42千円</p> <p>受取配当金 159千円</p> <p>仕入割引 2,802千円</p> <p>廃材売却益 3,271千円</p> <p>事務手数料 1,500千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 3,701千円</p> <p>受取配当金 1,656千円</p> <p>仕入割引 275千円</p> <p>廃材売却益 4,584千円</p> <p>事務手数料 1,500千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,855千円</p> <p>受取配当金 2,272千円</p> <p>仕入割引 5,671千円</p> <p>廃材売却益 7,855千円</p> <p>事務手数料 3,000千円</p>
<p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 6,628千円</p> <p>債権売却損 4,914千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 6,643千円</p> <p>債権売却損 8,295千円</p>	<p>※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 12,907千円</p> <p>債権売却損 11,017千円</p>
<p>※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 23,192千円</p>	<p>※3 —————</p>	<p>※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 23,747千円</p>
<p>※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>会員権売却損 2,884千円</p> <p>機械及び装置除却損 179千円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置除却損 3,034千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,327千円</p>	<p>※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置除却損 10,632千円</p> <p>投資有価証券評価損 5,268千円</p> <p>会員権売却損 2,884千円</p>
<p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 80,635千円</p> <p>無形固定資産 7,219千円</p>	<p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 88,523千円</p> <p>無形固定資産 8,127千円</p>	<p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 174,314千円</p> <p>無形固定資産 15,894千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">81,957</td> <td style="text-align: right;">158,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,332</td> <td style="text-align: right;">37,171</td> <td style="text-align: right;">46,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">323,379</td> <td style="text-align: right;">119,128</td> <td style="text-align: right;">204,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">209,384千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	240,047	81,957	158,090	その他	83,332	37,171	46,160	合計	323,379	119,128	204,251	1年内	64,510千円	1年超	144,873千円	合計	209,384千円	支払リース料	35,194千円	減価償却費相当額	32,562千円	支払利息相当額	3,450千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">248,047</td> <td style="text-align: right;">128,774</td> <td style="text-align: right;">119,272</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,332</td> <td style="text-align: right;">53,339</td> <td style="text-align: right;">29,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">331,379</td> <td style="text-align: right;">182,114</td> <td style="text-align: right;">149,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">88,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">154,620千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,605千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	248,047	128,774	119,272	その他	83,332	53,339	29,992	合計	331,379	182,114	149,265	1年内	65,978千円	1年超	88,642千円	合計	154,620千円	支払リース料	35,838千円	減価償却費相当額	33,137千円	支払利息相当額	2,605千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">240,047</td> <td style="text-align: right;">105,961</td> <td style="text-align: right;">134,086</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,082</td> <td style="text-align: right;">48,996</td> <td style="text-align: right;">40,085</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">329,129</td> <td style="text-align: right;">154,958</td> <td style="text-align: right;">174,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">113,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">179,704千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,056千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	240,047	105,961	134,086	その他	89,082	48,996	40,085	合計	329,129	154,958	174,171	1年内	65,855千円	1年超	113,849千円	合計	179,704千円	支払リース料	60,049千円	減価償却費相当額	55,817千円	支払利息相当額	5,056千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	240,047	81,957	158,090																																																																																			
その他	83,332	37,171	46,160																																																																																			
合計	323,379	119,128	204,251																																																																																			
1年内	64,510千円																																																																																					
1年超	144,873千円																																																																																					
合計	209,384千円																																																																																					
支払リース料	35,194千円																																																																																					
減価償却費相当額	32,562千円																																																																																					
支払利息相当額	3,450千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	248,047	128,774	119,272																																																																																			
その他	83,332	53,339	29,992																																																																																			
合計	331,379	182,114	149,265																																																																																			
1年内	65,978千円																																																																																					
1年超	88,642千円																																																																																					
合計	154,620千円																																																																																					
支払リース料	35,838千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,137千円																																																																																					
支払利息相当額	2,605千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	240,047	105,961	134,086																																																																																			
その他	89,082	48,996	40,085																																																																																			
合計	329,129	154,958	174,171																																																																																			
1年内	65,855千円																																																																																					
1年超	113,849千円																																																																																					
合計	179,704千円																																																																																					
支払リース料	60,049千円																																																																																					
減価償却費相当額	55,817千円																																																																																					
支払利息相当額	5,056千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年6月20日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年6月20日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年12月20日現在）
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成17年12月21日 至 平成18年6月20日）
該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年12月21日 至 平成19年6月20日）
該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年12月21日 至 平成18年12月20日）
該当事項はありません。

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子基板等事業	2,510,346	73.3	2,423,323	81.0	4,836,050	76.3
基板検査機事業	697,023	20.3	359,335	12.0	1,132,696	17.9
鏡面研磨機事業	218,567	6.4	210,402	7.0	369,970	5.8
合計	3,425,936	100.0	2,993,060	100.0	6,338,716	100.0

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子基板等事業	2,478,317	108,237	2,410,912	89,826	4,845,559	115,574
基板検査機事業	528,919	235,404	438,778	266,994	987,797	107,990
鏡面研磨機事業	138,811	138,015	143,057	103,500	356,312	139,500
合計	3,146,047	481,656	2,992,747	460,320	6,189,668	363,064

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年6月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子基板等事業	2,464,019	78.1	2,436,661	84.1	4,823,922	76.4
基板検査機事業	582,600	18.5	279,774	9.7	1,168,891	18.5
鏡面研磨機事業	107,897	3.4	179,058	6.2	323,913	5.1
合計	3,154,517	100.0	2,895,495	100.0	6,316,727	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。